

# 今後の財政収支の試算について

平成20年7月 総務部財政課

# 1 . 財政収支の試算の概要

## ( 1 ) 目的

「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図るため、財政収支の試算を行いました。

## ( 2 ) 試算の前提条件

### 歳 入

地方法人特別譲与税や地方再生対策費の創設、決算剰余金等を反映

地方交付税の事業費補正や公債費は積み上げ、その他の需要額については「歳出・歳入一体改革」の行われる平成23年度まで、 $0.7\%$ （平成20年度当初予算編成推計値）とし以降は同額

### 歳 出

すでに本県は、全国に先駆けた厳しい行財政改革を推進してきた経過（注1）を踏まえ、とりあえず今回の試算の前提として、以下の経費以外は平成20年度と同額での推計を行いました。（注2）

人件費は平成22年度に知事部局3,400人として以降は固定

扶助費及び社会保障費は年 $3.1\%$ 増（過去の伸び率や人口動向による推計）、大規模事業は積み上げ

注1）投資的経費： $30\%$ （対平成7年度比）、経常的経費： $68\%$ （対平成11年度比）

注2）試算の前提として、積み上げ経費以外を平成20年度と同程度、さらに普通建設事業については積み上げ分を含めて平成20年度と同程度（700億円）以上と設定

### ( 3 ) 試算の結果

#### < 平成23年度までの短期の財政運営 >

前回の2月推計後、起債の効果的な発行を実施したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加を図りました。

この結果、先々発生する財源不足に対して、徴収率の向上や事務事業見直し、執行管理の徹底などを図ったうえで、特定目的基金をタイミング良く取り崩すなどの対応により、県民サービスを確保しつつも平成23年度までの財政運営に一定の目途を立てることができました。

これにより前回の推計と比べ、収支が赤字になる時期が平成22年度から平成23年度と財政事情が一定改善する見通しとなりました。

#### < 平成24年度以降の財政運営 >

平成24年度以降の動向は「歳出・歳入一体改革」や抜本的な税制改正の論議、あるいは地方分権改革の動向に大きく左右されることとなります。

全国の自治体においても本県の状況と同様な試算（注3）となっています。

国において「骨太の方針2008」に基づき、財政力格差の是正に向けた交付税の傾斜配分や税財政制度の抜本的な見直しが着実に進む必要があります。



今後の具体的な財政運営については、毎年の当初予算編成の中で決定していくこととなります。

財政再生団体への転落が予想される場合には、さらに緊急的に様々な対応を図らざるを得ませんが、試算ではこの点は反映していません。

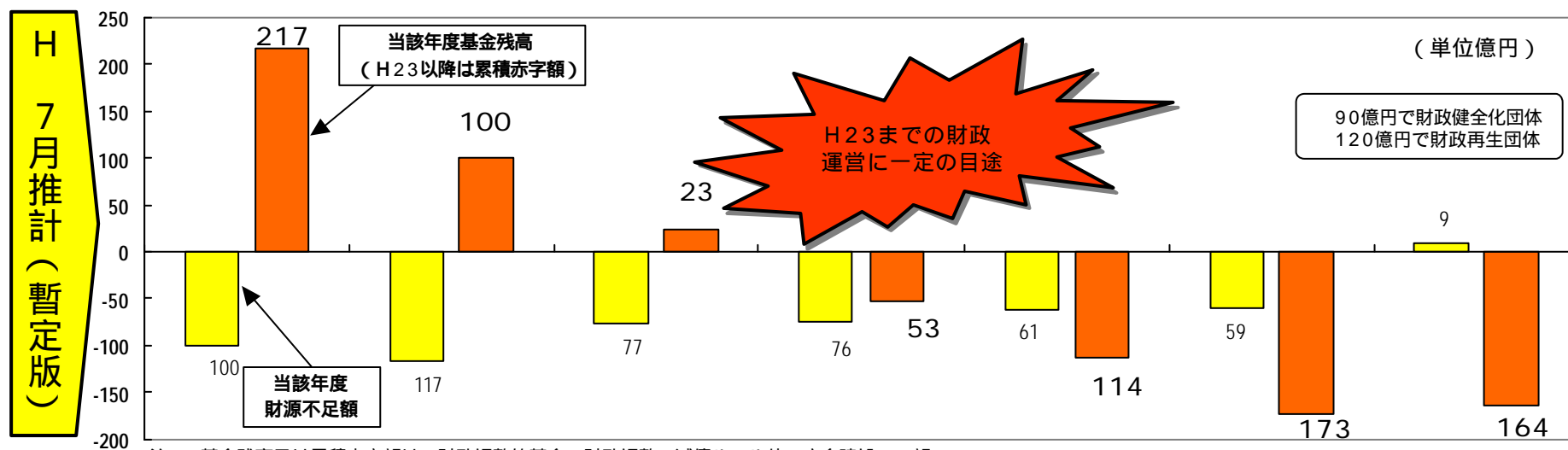
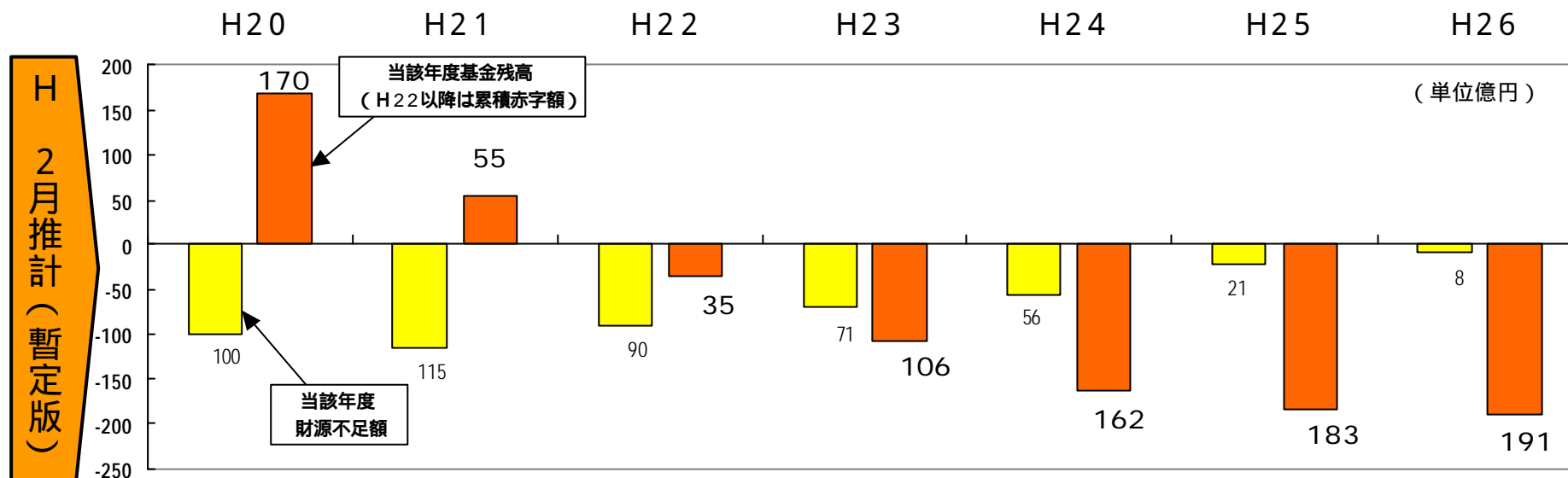
注3) 全国の都道府県、市町村を合わせた基金残高は平成23年度には枯渇（参考：平成20.6.18開催全国知事会第3回地方財政の展望と地方消費税特別委員会資料）

### ( 4 ) 平成21年度当初予算編成の考え方

平成21年度当初予算編成に向けては、上記の試算結果を踏まえ、併せて政策のメリハリづけなどに留意をしつつ、適宜必要な見直しを行い、「県民サービスの確保」と「財政健全化の推進」の両立を図る対応策を検討してまいります。

## 2. 今後の財政収支の試算

## 前回推計との比較



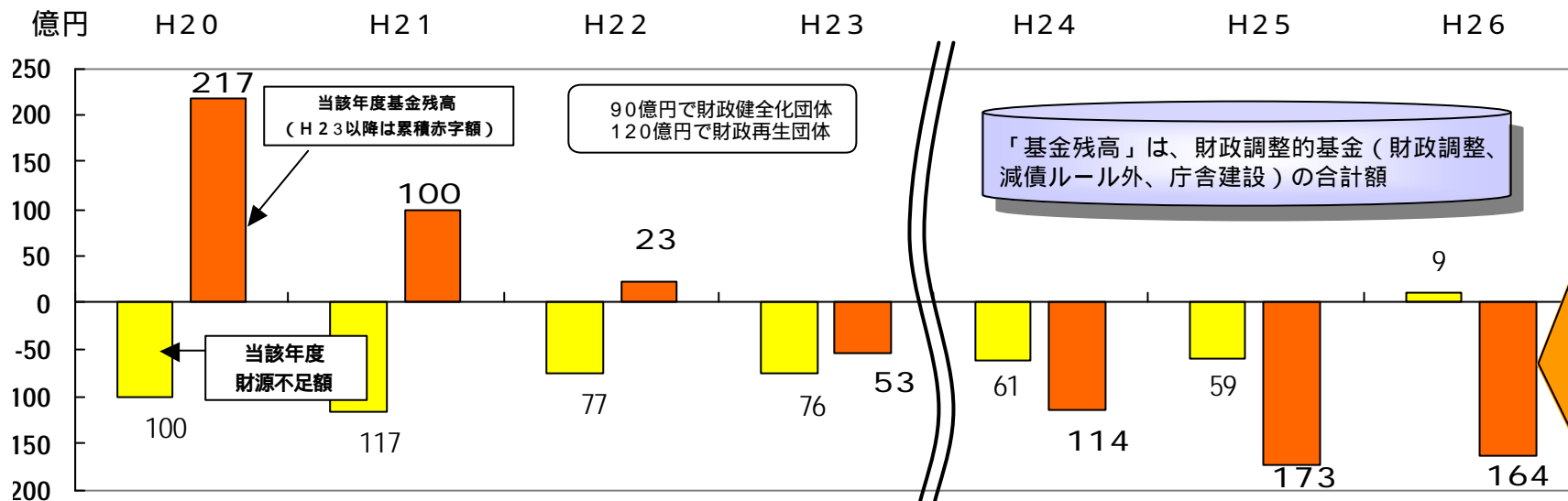
注1) 基金残高又は累積赤字額は、財政調整的基金(財政調整、減債ルール外、庁舎建設)の額

注2) 行政改革等推進債、退職手当債は財源不足額から除いている。

注3) この試算はあくまで見込みであり、今後の「歳出・歳入一体改革」や地方財政対策の動向により大きく変動する可能性がある。

## 2. 今後の財政収支の試算

## 今回推計の詳細



注1) 行政改革等推進債、退職手当債は財源不足額から除いている。

注2) この試算はあくまで見込みであり、今後の「歳出・歳入一体改革」や地方財政対策の動向により大きく変動する可能性がある。

(単位億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
自然体							
財源不足額	129	128	137	104	93	5	
基金残高又は累積赤字	88	40	177	281	374	379	-
県における対策							
行政改革の推進 県税徴収率増、事務事業見直しなど	9	10	10	12	10	10	61
県有財産の処分 遊休財産処分、保有株式売却	3	11	16	5	5	4	44
特定目的基金取崩し等		30	35	26	19		110
財源対策小計	12	51	61	43	34	14	215
基金残高又は累積赤字	100	23	53	114	173	164	-
事業費補正等を除く基準財政需要額 0.35%の場合	6	13	20	20	20	20	99
基金残高又は累積赤字	106	42	14	55	94	65	-

上記に加え

## 参考 1 試算の前提条件

### H20.2月推計

(1) 歳入

ア 一般財源

「歳出・歳入一体改革」により、H23まで一般財源が毎年15億円減少、H24以降はH23と同額

(ア) 県税及び地方消費税清算金

伸び率 H23までの間名目成長率2.0%

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

地方交付税：H23まで毎年約 0.7%、H24以降はH23と同額

臨時財政対策債：H23まで毎年 10.0%

(ウ) その他

H20当初予算ベース（特別交付金はH22から0）

イ 特定財源

(ア) 歳出の財源構成と連動

(イ) 行政改革推進債・退職手当債を発行限度額まで発行

(ウ) 基金繰入金

減債基金 償還ルール分及び満期一括償還への積立分繰入

その他基金 南海地震対策基金からの繰入

### H20.7月推計

(1) 歳入

ア 一般財源

地方法人特別譲与税や地方再生対策費の創設を反映するとともに、交付税算入される事業費補正や公債費を推計し、これ以外の基準財政需要は「歳出・歳入一体改革」によりH23まで0.7%減少、H24以降はH23と同額

(ア) 県税及び地方消費税清算金

伸び率 同左

法人事業税 H21：35億円、H22以降：70億円

地方法人特別譲与税 H21：+77億円、H22以降：+154億円

(イ) 地方交付税及び臨時財政対策債

地方交付税・臨時財政対策債

・地方再生対策費はH20と同額(約4.1億円)

・事業費補正・公債費は積み上げ

・上記以外の需要額はH23まで毎年0.7% (H20当初予算編成時推計値)、H24以降はH23と同額

特別交付税

H23まで 10.1% (過去5年平均の増減率)

(ウ) その他

同左

イ 特定財源

(ア)

(イ)

(ウ)

同左

**(エ) 決算剰余金・補正予算の反映**

決算剰余金 24億円、補正予算 13億円

## H20.2月推計

### (2)歳出

#### ア 経常的経費

##### (ア)義務的経費

人件費 知事部局H26で3,000人

扶助費 3.0%

##### 公債費

既存借入分：積上げ

新規発行分：下記条件で推計

・資金区分 政府資金は公共、災害、住宅

・償還年限

政府資金20年(うち据置3年)

縁故資金10年(うち据置3年)：満期一括(5年)：満期一括(10年)

= 40 : 42 : 18

・金利 20年：2.5%、10年：2.5%、5年：2.0%

・満期一括の積立金を計上 3年据置、毎年6%を17年間積立

・財政融資資金の繰上償還

H19：3,115百万、H20：2,510百万円

##### その他経費

・積上経費 個別積上

・上記を除く通常分 H20～H23の間、毎年 15%  
( 2,200 (一) 1,300 )

#### イ 投資的経費

##### (ア)普通建設事業費

大規模事業 個別に積み上げ

通常分 H20～H23の間、毎年 5%

( 3,250 (一) 650 )

(イ)災害復旧事業費 伸び率 0.0%

## H20.7月推計

### (2)歳出

#### ア 経常的経費

##### (ア)義務的経費

人件費 知事部局H22に3,400人とし以降固定

扶助費 3.1%(過去の伸率や人口動向に基づく推計)

(参考：厚生労働省推計値：3.2%)

##### 公債費

既存借入分 同左

新規発行分：下記条件で推計

・資金区分 同左

・償還年限

政府資金 同左

縁故資金10年(うち据置3年)満期一括(5年)満期一括(10年)

= 51 : 39 : 10

金利 同左

・満期一括の積立金を計上 同左

・公的資金の繰上償還

H19 787百万、H20 4,909百万円

H21 605百万円、H20とH21は借換債発行

##### その他経費

・積上経費 個別積上(うち社会保障関係費は3.1%)

・上記を除く通常分 H20と同額(シーリング0)

#### イ 投資的経費

##### (ア)普通建設事業費

大規模事業 個別に積み上げ

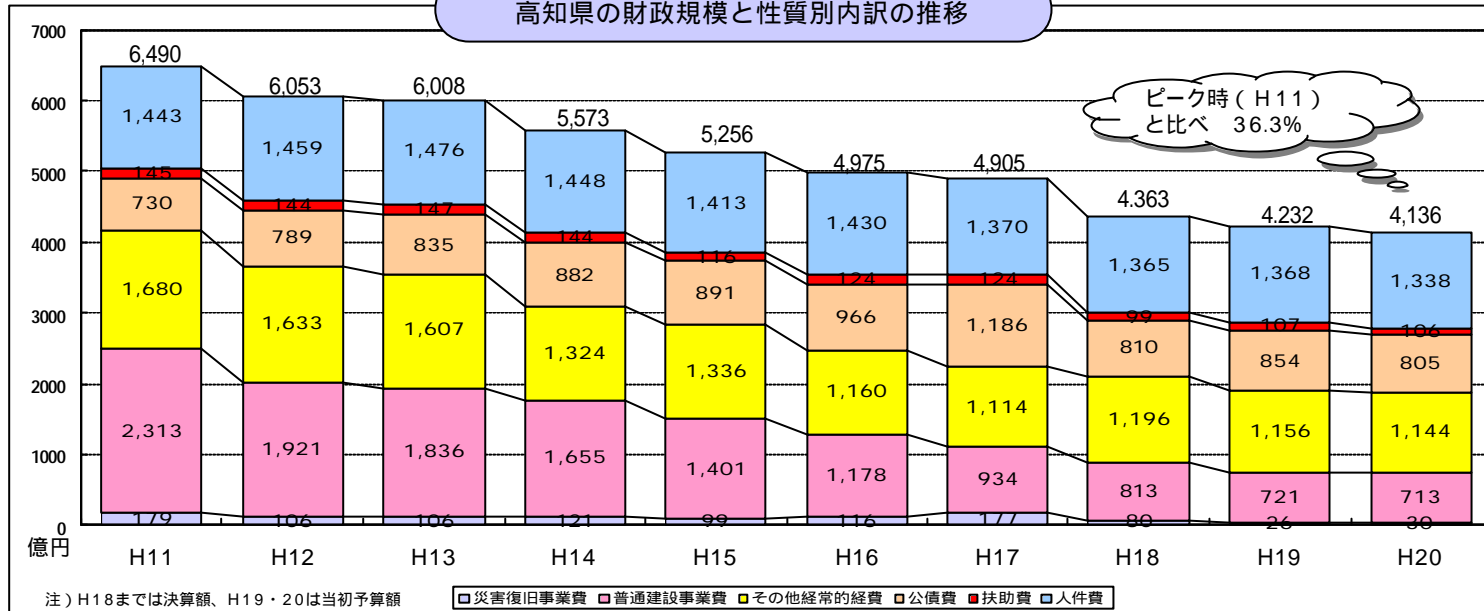
通常分 H20と同額(シーリング0)

大規模事業も含めて平成20年度と同程度(700億円)以上を設定

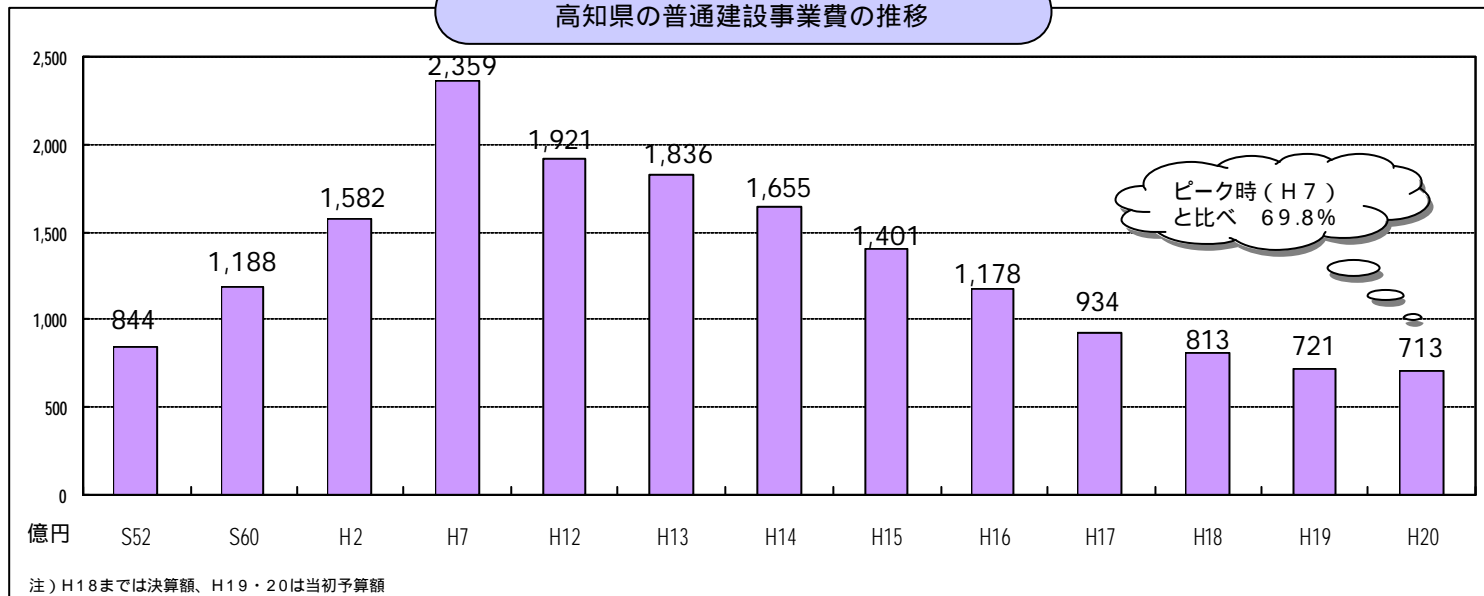
(イ)災害復旧事業費 伸び率 0.0%

# 参考2 高知県の状況

高知県の財政規模と性質別内訳の推移

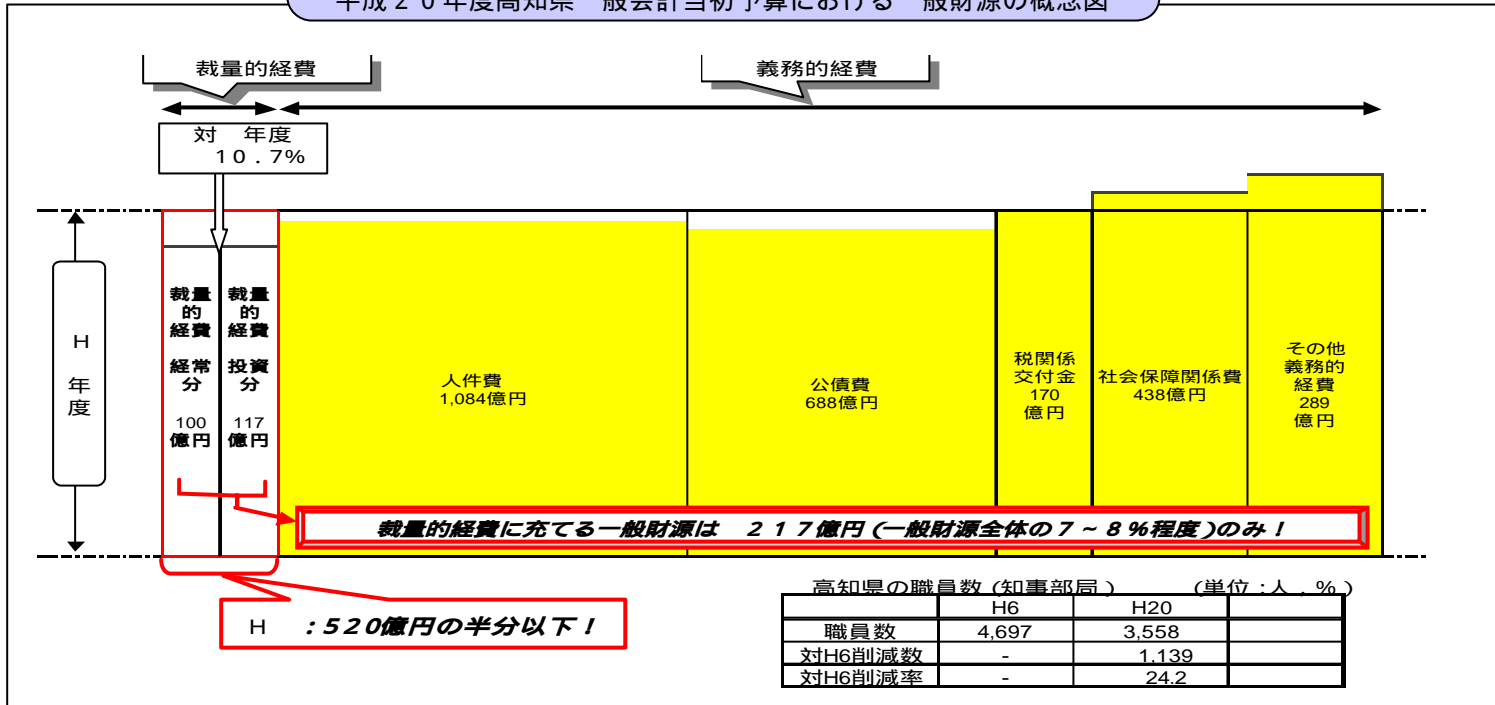


高知県の普通建設事業費の推移

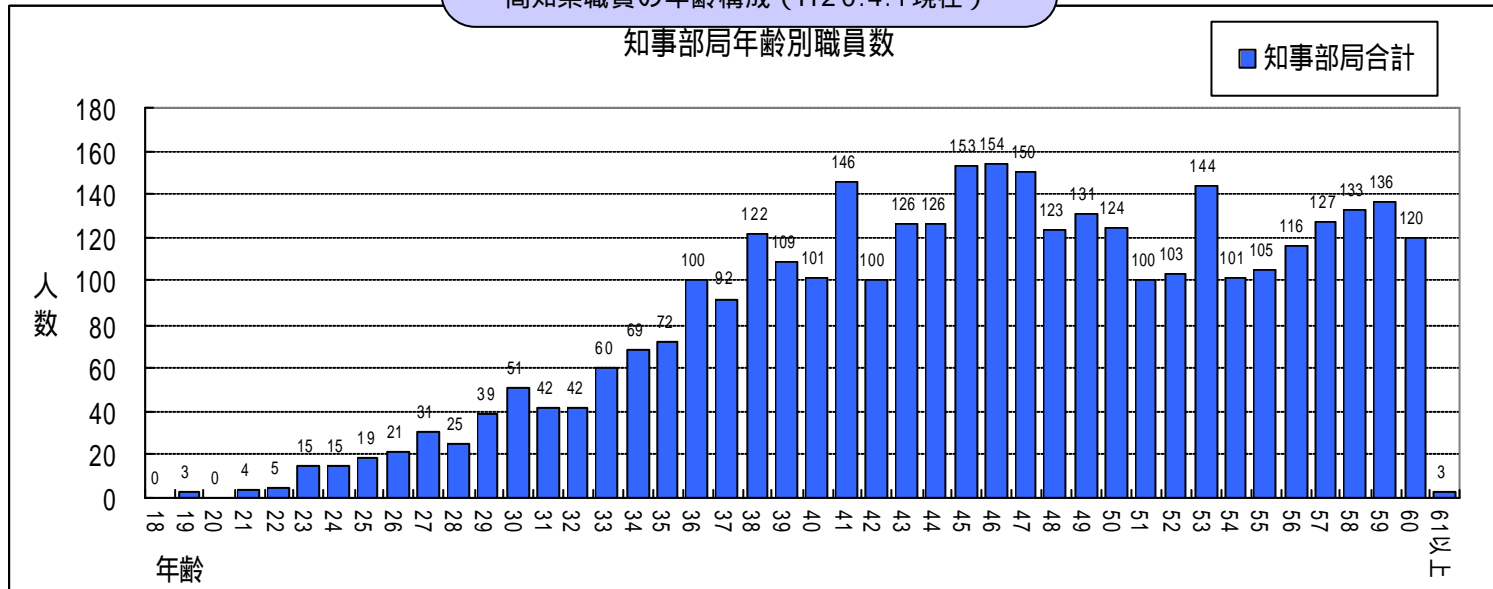




平成20年度高知県一般会計当初予算における一般財源の概念図



高知県職員の年齢構成 (H20.4.1現在)



# 今後の財政収支の試算 (H20～26)で見込む大規模事業調書

(単位:百万円)

部 局 名	事業費 (公債費負担を除く)	事業費 (公債費負担を除く)			所要一般財源
		項 目	(一)	(債)	
総務部	5,210	247	4,466	497	801
本庁舎耐震改修工事	4,963		4,466	497	554
安芸・芸陽病院建て替えに係る一般会計負担	247	247			247
危機管理部	16,387	347	12,507	3,533	1,645
防災行政無線工事	4,085	347	3,093	645	1,220
南海地震対策 (県有建築物耐震化工事)	12,302		9,414	2,888	425
政策企画部	9,060	3,546	5,514		4,310
高知女子大学整備	7,885	2,371	5,514		3,135
プロトバント整備事業	407	407			407
土佐中学・高校改築整備補助	768	768			768
健康福祉部	811	152	451	208	275
身体障害者リハビリテーションセンター (施設整備補助)	811	152	451	208	275
文化環境部	4,087	2,288	1,775	24	2,604
エコサイクルセンター	1,620	1,173	447		1,291
牧野植物園 (第二期整備)	477	476	1		476
文化ホール	1,990	639	1,327	24	837
土木部	4,246	430	3,816		1,065
新直轄事業	4,246	430	3,816		1,065
公安委員会	2,523	1,052	1,316	155	1,310
中村警察署建設事業費	1,125	332	638	155	484
その他庁舎整備費	1,398	720	678		826
その他	1,171	68	441	662	101
その他普通建設事業	1,171	68	441	662	101
合 計 (A)	43,495	8,130	30,286	5,079	12,111

所要一般財源には、公債費負担を含めている